

## 令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

事業名	補助対象事業費 (千円)	交付金充当経費 (千円)	事業概要	①成果指標 ②実績値	事業の効果・検証
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業	581,347	581,347	電力やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、家計支援として7万円の重点支援給付金を支給。(対象:令和5年度住民税非課税世帯)	①対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する ②令和6年2月21日に支給を開始した	電力やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付を行うことで、物価高騰の影響の軽減を図ることができた。
電力・ガス・食料品等価格高騰重点生活支援給付事業	126,371	126,371	電力やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、家計支援として10万円の定額減税一体支援給付金を支給。(対象:令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)	①対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する ②令和6年3月1日に支給を開始した	電力やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付を行うことで、物価高騰の影響の軽減を図ることができた。
エネルギー等物価高騰緊急生活支援給付金	52,152	52,152	電力やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、家計支援として重点生活支援給付金を支給。(対象:(1)世帯の全員が、令和5年度の住民税均等割のみ課税される者で構成されている世帯は30,000円、(2)世帯の全員が、令和5年度の住民税所得割の税額が1万円以下の者で構成されている世帯は20,000円※令和5年度の住民税均等割が非課税となる世帯を除く)	①対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する ②令和6年2月29日に支給を開始した	電力やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付を行うことで、物価高騰の影響の軽減を図ることができた。
商品券事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分)	80,677	42,649	光熱費・物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援として、全市民に1人当たり最大2,400円分利用できる商品券を支給	①利用割合96%以上 ②利用割合 97.72%	光熱費・物価高騰の影響を受ける市民生活に対して、経済的な支援を行うことができた。また、落ち込んだ市内経済の循環・回復に繋げることができた。
合計	840,547	802,519			

※各事業費は端数を四捨五入して表示しています。そのため、本表上の合計額と実際の決算額は異なります。